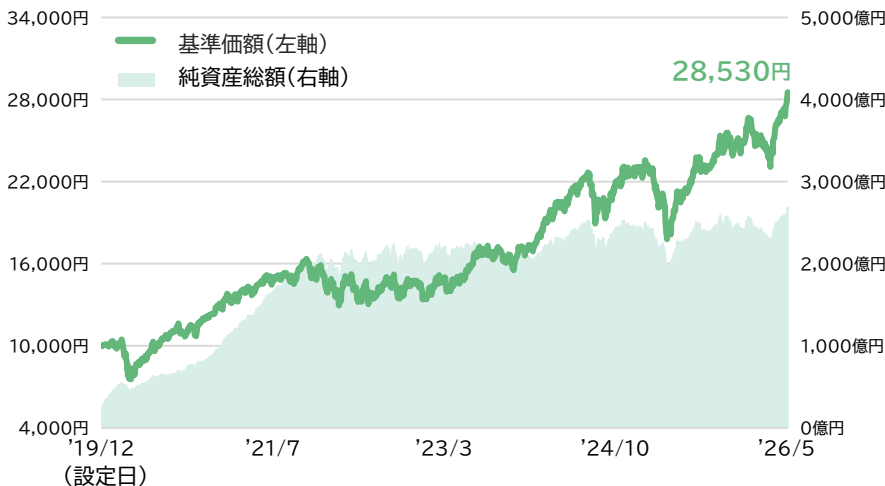


### 運用実績

#### ■ 基準価額等の推移



#### ■ 運用成績

	ひふみワールド+
1カ月	7.81%
3カ月	13.22%
6カ月	15.59%
1年	36.44%
3年	80.99%
5年	97.85%
10年	-
設定来	185.30%

#### ■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	28,530円
純資産総額	2,686.20億円

#### ■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.40%
現金等	-0.40%
合計	100.00%

#### ■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628% (税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518% (税込)、1兆円を超える部分については年率1.353% (税込) となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### ■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +2,068円

[内訳]

株式・投資証券	+2,260円
アメリカ	+1,838円
欧州	+247円
アジア・オセアニア	+175円
その他	+0円
為替	-159円
米ドル	-131円
ユーロ	-17円
香港ドル	-0円
その他	-11円
信託報酬・その他	-33円

## 資産配分比率などの状況

### ■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,632.90億円
組み入れ銘柄数	111銘柄

### ■ 資産配分比率

海外株式	96.45%
海外投資証券	0.70%
現金等	2.85%
合計	100.00%

### ■ 時価総額別比率

10兆円以上	68.72%
1兆円以上10兆円未満	24.74%
3,000億円以上1兆円未満	3.47%
3,000億円未満	0.22%

### ■ 組み入れ上位10業種 比率

1 半導体・半導体製造装置	19.89%
2 資本財	13.64%
3 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.64%
4 メディア・娯楽	7.43%
5 金融サービス	6.26%
6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.85%
7 ソフトウェア・サービス	5.27%
8 エネルギー	5.07%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.95%
10 銀行	4.22%

### ■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	66.46%
2 イギリス	6.65%
3 台湾	4.99%
4 イタリア	3.65%
5 オランダ	3.18%
6 ドイツ	2.13%
7 フィンランド	1.36%
8 フランス	1.36%
9 アルゼンチン	1.14%
10 ウルグアイ	0.82%

### ■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	76.84%
2 ユーロ	8.40%
3 台湾ドル	4.99%
4 イギリス・ポンド	3.87%
5 ポーランド・ズロチ	0.77%
6 デンマーク・クローネ	0.54%
7 ノルウェー・クローネ	0.52%
8 オーストラリア・ドル	0.52%
9 スイス・フラン	0.50%
10 香港ドル	0.20%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.74%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.56%
	台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。				
3	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.54%
	画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.40%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.23%
	InstagramやFacebook、WhatsAppなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではAI事業への投資も積極化している。				
6	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.12%
	AI推論の需要が拡大するなかでデータセンターCPUの好調が業績を牽引。また、最先端製造プロセスやアドバンスドパッケージの進展によりファウンドリ事業も回復軌道に乗りつつあるため、成長余地が大きいと思われる。				
7	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.08%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
8	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスド・マイクロ・デバイゼス)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.05%
	コンピューター用プロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。				
9	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.87%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
10	BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ)	アメリカ	米ドル	銀行	1.78%
	米国の大手金融機関のひとつ。コンシューマーバンキング、投資銀行、ウェルスマネジメント、グローバル・マーケットの4部門を柱に幅広い金融サービスを展開。全米トップクラスの個人預金フランチャイズを持つ。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.78%
12	ELI LILLY AND COMPANY (イーライリリー)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.73%
13	VISA INC (ビザ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.71%
14	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.69%
15	DELTA ELECTRONICS INC (デルタ・エレクトロニクス)	台湾	台湾ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.67%
16	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.65%
17	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.62%
18	QUALCOMM INC (クアルコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.60%
19	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	1.56%
20	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.42%
21	NOKIA OYJ (ノキア)	フィンランド	ユーロ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.36%
22	EQT CORPORATION (EQT)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.34%
23	MICRON TECHNOLOGY, INC (マイクロン・テクノロジー)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.22%
24	BIRKENSTOCK HOLDING PLC (ビルケンシュトック)	イギリス	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.16%
25	YPF S.A.-SPONSORED-ADR (YPF)	アルゼンチン	米ドル	エネルギー	1.14%
26	ASTRAZENECA PLC (アストラゼネカ)	イギリス	イギリス・ポンド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.13%
27	WESTERN DIGITAL CORPORATION (ウェスタンデジタル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.12%
28	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
29	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
30	PEPSICO, INC (ペプシコ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.03%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +5.66%

■ 米ドル/円の推移



当月騰落率 -0.62%

■ ユーロ/円の推移



当月騰落率 -0.91%

■ 香港ドル/円の推移



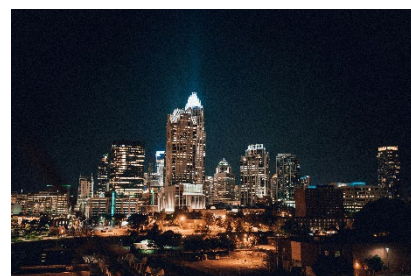
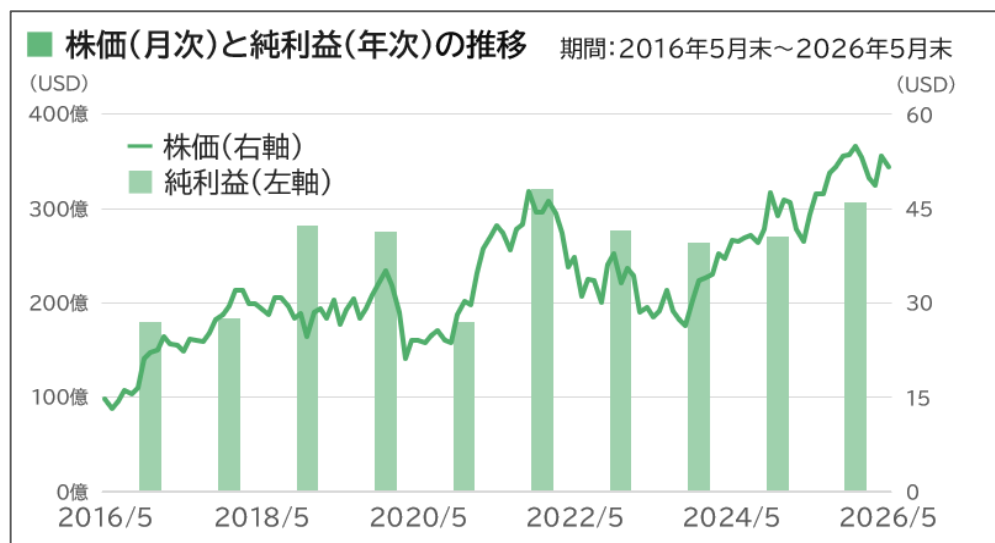
当月騰落率 -0.64%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値(TTM)です。

## BANK OF AMERICA CORPORATION



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Bank of America Corporation(バンク・オブ・アメリカ)は、米国を代表する総合金融機関のひとつで、コンシューマーバンキング、投資銀行、ウェルスマネジメント、グローバル・マーケットズの4部門を柱に幅広い金融サービスを展開しています。全米に張り巡らされた店舗網を背景に、米国の個人・法人取引でトップクラスのフランチャイズを築いています。

米国の銀行業界全体の追い風として、M&Aや債券発行、IPO市場の回復を背景とした投資銀行収益の改善、株式市場の上昇や顧客資産の流入を通じたウェルスマネジメント収益の拡大が期待されます。

加えて、同社は金利上昇の恩恵が今後も期待できる、という点に注目しています。パンデミック禍の低金利環境下で金利リスクを抑制しすぎた影響から、2022年以降の金利上昇局面においては、他の大手銀行に比べて金利上昇の恩恵を十分に享受できていませんでした。しかし、低利回りの証券ポートフォリオが徐々に満期を迎え、より高利回りの資産へ再投資が進むことで金利収入が回復しており、今後も収益改善が見込まれます。

バリュエーションは同業大手と比べても割高感はなく、収益力の改善とともに株価の見直しが進むことが期待されます。

### ■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4aSie9yAirJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4aSie9yAirJidz3_7t)



## 運用責任者よりお客様へ

2026年5月の米国株式市場は前月に続いて上昇し、過去最高値を更新しました。旺盛なAI需要を背景に大手テクノロジー企業各社が設備投資計画を引き上げたことや、テクノロジー関連企業の良い決算が好感され、半導体を中心にテクノロジー株が上昇を牽引しました。中東情勢を巡っては月後半までは不安定な状況が続いていたものの、月末にかけては米国・イラン間で60日間の停戦延長が暫定合意に至っており、中東情勢の緊張緩和を受けて月末終値ベースでWTI原油先物は1バレル90ドルを下回ったことも投資家心理の改善に繋がりました。

2026年5月の投資行動については、4月ほど大きなポートフォリオの変更は行いませんでした。前月に引き続き、ARMやアドバンスト・マイクロ・デバイセズなど急上昇した半導体株の利益確定売りを粛々と行なったほか、同じ半導体株で相対的に割安感がある一方でデータセンターや電力需要から恩恵を受けると考えられるクアルコムやインフィニオンテクノロジーズなどを、新規に組み入れました。また、半導体全体としてのウェイトを縮小し、新経営陣のもとリストラの進展による経営効率改善が期待されるノボ・ノルディスクや、英国での競争環境の改善が期待される通信企業のボーダフォンなどのウェイトを積み増しました。

上記の通り、半導体銘柄主導で、株式市場は力強い上昇を続けており、史上最高値を更新し続けています。このような急上昇を見ると、条件反射のように「バブルだ！」という人が出てきます。株式市場には2種類のバブルがあります。PER(株価収益率)などのバリュエーション面のバブルと、業績のバブルです。前者は例えば長期平均で15倍程度のPERが例えば40倍などの水準にまで上昇することを言います。直近のS&P500指数の予想ベースのPERは21倍であり、去年のピークの23倍弱よりもまだ低い水準にあります。つまり、今の株価の上昇は業績を伴った上昇であり、バリュエーション面のバブルとは言えないでしょう。次は業績面を検討します。今の話題はもちろんメモリ価格の急上昇です。メモリメーカーの粗利率は過去60%台だったものが80%程度にまで急上昇しています。これはバブルでしょうか。持続可能でしょうか。確かに粗利率80%というのは取りすぎ感があります。ただ、メモリメーカーは買い手と複数年の長期契約を締結しており、来年すぐに腰折れることはないように稼げるうちに稼ごうと手配している上に、メモリは過去悲惨な相場を経験していることから各社、旺盛な需要に直面してもなお増産に向けた設備投資には極めて慎重です。よって、メモリ株を発端にした相場の急落の蓋然性は低く、過度に高所恐怖症になる必要はないのではないのでしょうか。しかし、ポートフォリオ構築は慎重に、上がった銘柄は適時利益確定売りをして、適切なウェイトの維持に努めてまいります。

(6月2日)



代表取締役副社長  
最高投資責任者  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

### 世界株、AI&半導体人気、業績相場

#### 日米政権「夏の陣」、物価対策・成長戦略推進



世界経済は、2つの危機(イラン戦争と石油危機)下にもかかわらず、景気が底堅く推移しています。主因としては失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は単純にインフレ⇒利上げ(金融引き締め)とはいかず、難しい政策判断を迫られています。CPI総合が一段高となるのかなど、イラン停戦交渉(ホルムズ再開)が最大の焦点になりそうです。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要(挽回策)と推察され、そのためにホルムズ海峡の再開と停戦演出が最優先課題とみられます。米国としては、ホルムズ再開を先に合意し、イランの核開発放棄(濃縮ウラン備蓄処分)に時間を要するため、停戦期間の延長で核協議を進め、決着を図る可能性が高そうです。原油市況は4月以降、イラン停戦協議の進展を横目に、乱高下を交えながらも軟化基調です。ホルムズ再開、停戦合意ならば原油市況の軟化、世界的な物価安定化と景気下ブレ回避の観測が強まるでしょう。

日本の高市政権は今夏～秋の政策課題が盛りだくさんです。1月の衆議院選挙で公約に挙げた食料品の消費税減税(2年間実施)とその後の給付付き税額控除制度の導入に向けた具体策がまとまるとみられます。加えて、6月に出される成長戦略ではAI・半導体を中核に17の戦略分野に対する2027年度以降のロードマップ(予算手当)が提示されるでしょう。日本経済の成長底上げや経済正常化に向けての動きが明確化するとみられます。

金融政策面では6月中旬が中銀ウィークになりますが、現状の市場観測はECBが利上げ、日銀が利上げ、FOMCが据置が有力になっています。米国はウォーシュFRB議長の下で初の会合になり、ウォーシュ新議長の会見が注視されそうです。これまでの声明文では利下げバイアスが示されてきましたが、6月会合でそれが維持されるのか削除されるのか注目されます。削除の場合には先々、利上げ局面への転換が警戒されそうです。一方、ホルムズ再開で油価軟化となれば、米国はじめ主要国の金融政策は年後半の過度な利上げが回避され、適温経済と穏健な政策期待が強まりそうです。

企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS(1株あたり利益)予想(FactSetのアナリストコンセンサス)は前年比で各々+24%、+15%の増益見通しで、3月以降、上方修正が鮮明になっています。AI革命(AI&半導体ブーム)や大型減税が効いています。なお、STOXX欧州600指数の予想EPSも2026年、27年と各々2桁増益見通しで上方修正基調を辿っています。業績モメンタムが良好なTOPIXのEPS予想はイラン戦争で一時的に足踏みでしたが、5月以降、上方修正基調に復帰し、各々2桁増益見通しです。

世界株は、3月末以降、イラン停戦を先取りする形で、上昇相場に転じました。広義IT(=情報技術+メディア・娯楽)を中核にAI&半導体関連株が人気化していますが、一方でエネルギーなどの市況関連、公益、生活必需品、ヘルスケアといったディフェンシブや高利回りセクターが人気離散で、2極化物色が顕著です。AI革命(AI&半導体ブーム)を背景に一部の銘柄群に市場人気が集まる展開は、1999年前後のIT(TMT:テクノロジー、メディア、通信)相場に類似するところがあります。ただし、相違点として当時はインターネット革命を背景に将来の巨大市場を当て込み、利益不在の赤字企業が爆騰する理想買いが多々みられましたが、今次局面の主演、準主演銘柄群は利益が激増するなど、実体を伴う業績相場の色彩が強い(それだけ安定的)と評価されます。世界株はイラン停戦&ホルムズ再開ならば一段高方向と推察されます。なお、日本株は長期停滞からの脱却(経済の正常化)や、ガバナンス改革(資本効率改善・株主還元強化)など、AIに加えて、それ以外のテーマを豊富に抱えており、主要国の中では相対優位化する余地が大きいと予想します。

(6月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

投資や経済のプロである皆さんも、先入観や思い込み等に囚われそうになったことはありますか？また、そこからフラットな視点に戻るために行なうことがあれば教えてください。



Fujino Hideto  
**藤野 英人**  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマネージャー

先入観って学びの蓄積のことだから、先入観って学びの成果なんですよ。より深く学んでよりよい先入観を作り続けることでしょうか。



Yuasa Mitsuhiro  
**湯浅 光裕**  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマネージャー

先入観(私たちはよくバイアスという言い方で使っています)があるから世界は面白いんでしょうね。ヒト、モノの見方は十人十色、先入観の源泉(心理的、物理的)を少し時間と距離を置いたりして観察しています。



Ito Tsubasa  
**伊藤 翼**  
アナリスト

先入観や思い込みも「自分らしさ・他の人との違い」を構成する要素だと思うので、行き過ぎたものでなければ、必ずしも悪いもの(修正すべきもの)でもないように思います。他の人との考え方の違いを理解して、間違いは素直に認める一方で、どのようにしたら周りの人へ自分なりのプラスの価値を生み出せるかを考えて、努力・工夫を続けていきたいです。



Oshiro Shintaro  
**大城 真太郎**  
シニア・アナリスト

株価が語るストーリーに思いを馳せ、自分をそれに寄せる。



Ohara Kenji  
**大原 健司**  
シニア・アナリスト

株式市場自体が人間の先入観や物語とかで動きがちなので、短期的には非合理性を認めるスタンスも重要なかなと思います。



Kubo Tomohiko  
**久保 智彦**  
シニア・アナリスト

市場はある意味、先入観や思い込みの集積です。投資においては、何らかの見立てや仮説、つまり「思い込み」をもってポジションを取ります。あくまで「思い込み」であることを意識しつつ、それが「思い違い」でないか、データや取材、マーケットの反応を通じて検証していきます。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

自分の判断に拘らず、結果(運用者にとっては投資成果)に拘ることです。先入観に囚われると市場に厳しく教育されるので自然に解消します。



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

まだ先入観が形成されるほどの経験が積めていないので、一回は自分なりの先入観を形成してから考えたいと思います。そこから先入観を検証して行って、よりよい視座を得ていきたいです。それはそれとして関西人の家には最低一台タコ焼き機があると思ってます。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

色々な考えを持つ人と議論する事で自分の考えがどのあたりにあるかを考えますが、この頃は壁打ち相手としてChatGPTも非常に役立っています。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

先入観は経験の蓄積だと思うので、何度も経験してより精度の高い先入観を身に付けていければいいのかなと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

狂気を伴う思い込みが他人とは違うアイデアの源泉にもなりえるので、無闇に否定したくはありません。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

理論やアカデミックな見解に立ち戻ることにはしています。よく人間は非合理的に行動してしまうものなので！



Nagashima Yutaro  
永島 優太郎  
アナリスト

たびたび思い込みに囚われております。私見ですが、優れた投資アイデアと単なる思い込みは表裏一体。思い込みをしない、というよりも自身の思考プロセスを突き詰めて言語化し己の視点を検証するよう努めています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Namiki Koji  
**並木 浩二**

小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

思い込んで間違えて正されて、先入観に囚われて間違えて正されて、幾つになってもそんな連続です。よく導いてくださる方々に恵まれて、今日があるのだなあと感謝しています。



Hashimoto Yuichi  
**橋本 裕一**

マーケットエコノミスト  
兼ファンドマネージャー

先入観や思い込みができるようになって初めて、とりあえずその分野の一人前ということでしょうか。投資は常に予言者のような仕事なので、囚われるのが普通かと思います。フラットな視点に戻るために行なうのは、結果が出た後に復習するときですね。



Hong Minh  
**洪 民鎬**

アナリスト

個人的に興味はありませんが、消費者として市場規模の大きい趣味を体験してみるようにしています。例えばお酒・車・腕時計・ギャンブルとかです。けど未だになぜゼロレックスがカシオより高く売れるか理解できていないところが問題ですね。



Matsumoto Ryoga  
**松本 凌佳**

ファンドマネージャー

自分が正しい少数派であるのか、それとも自分の考えが先入観や思い込みによるものなのかは紙一重です。自分と違う意見を常に探し、異なる意見を反芻し、自分の拠り所が何なのかを確認し続けます。



Mizuse Kiminobu  
**水瀬 公脩**

アナリスト

株価だけでいえば早めの損切(間違っていたことを認める)です。なぜ自分が想定していたストーリーと異なる動きをしたのか原因追及をしたあとはすぐに忘れるようにしています。



Miyake Kazuhiro  
**三宅 一弘**

経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

難題です。多様な観点からの実証分析がひとつの解決方法と思いますが、それも確かではありません。コツコツ実証分析して備えることでしょうか。



Watanabe Shota  
**渡邊 庄太**

シニア・ファンドマネージャー

売りと買い、真逆の投資家が形づくるのが市場なので、どちらが正しいということではないのかもしれませんが。異なる考えが会うことで生まれるものを大切にしたいと思います。

## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ■投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### ■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## ■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## ■お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>	
	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会  
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## ■当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

# 販売会社(銀行)

2026年6月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

\*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

# 販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年6月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

\*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。